

事務事業マネジメントシート（21年度実績と22年度計画）

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 23 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		犯罪被害者支援センター協議会参画事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	後藤一男
	施策	2	防犯対策の推進			所属課	総務課	担当者名	長島正和
	基本事業	7	防犯意識の高揚			所属班	交通防災班	(内線)	220
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	犯罪被害者等基本法	
		1	2	1	4	10028			
								成果優先度評価結果	12
								コスト削減優先度評価結果	6
終了、開始年度		☐ 21年度で終了 ☐ 22年度から開始		事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	当センターが行う犯罪被害者の相談事業、相談員・支援ボランティアの養成を目的とした研修、広報啓発活動への協力 平成15年犯罪に遭われた方やその遺族に対する精神的負担の早期軽減や回復を図るための各種支援活動を行うことを目的に設立され、支援業務を開始した。 以前と比べ、身近で事件の発生する可能性は高くなってきている。 犯罪被害者の方からの相談は今まで受け付けたことはないが、今後はそういった方からの相談もありえる。
【業務の流れ】	負担金の支払 当センターの広報活動
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	県・警察からは、相談窓口を設置するよう、要望があっている。(21年度に相談窓口開設)

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 半段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)		22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
負担金の支払 総会・研修会等会議への出席		負担金の支払 総会・研修会等会議に出席 啓発業務	
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標		(単位)	(単位)
⇒ ア 会議出席回数	回	イ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	
職員		ア 職員数	人
		⇒ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	
必要な情報を入手することができる		ア 必要な情報を入手できたと答えた職員の割合	%
		⇒ イ	
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠			
必要な情報を入手することができたかどうか、総務課職員で確認する。 研修会等に参加して、必要な知識、情報を得ることができると判断した。			

(2) 各指標・総事業費 の推移			単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込	
④ 活動指標	ア	回		2	3	3	2	3	3		
	イ										
⑤ 対象指標	ア	人		5	5	5	5	5	5		
	イ										
⑥ 成果指標	ア	%		100	100	100	100	100	100		
	イ										
投 入 量	事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			繰入金	千円							
			一般財源	千円	137	107	77	77	77	77	
			(A)事業費計	千円	137	107	77	77	77	77	0
			(A)のうち指定経費	千円				77	77	77	
	(A)のうち時間外、特勤	千円									
	人 件 費		正規職員従事人数	人	3	4	4	4	4	4	
			延べ業務時間	時間	50	120	120	104	104	104	
			(B)人件費計	千円	199	480	478	414	414	414	0
トータルコスト(A)+(B)			千円	336	587	555	491	491	491	0	

総トータルコスト 全体計画 ～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	

谷志市

事務事業名	犯罪被害者支援センター協議会参画事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した	☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

負担金の支払
 総会・研修会等会議への出席

 相談窓口の周知に、より努める必要がある。
 相談窓口で対応できる知識を習得する必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 広報紙、ホームページで相談窓口の周知を行うとともに、県・警察と連携して、相談員としての職員の能力を高める必要がある。